

（葉事法関係手数料令の一部改正）
第二条 葉事法関係手数料令（平成）

第十六条第一項第一号イ中「十四万八千四百円」を「十五万二千三百円」に改め、同号ロ中「十一万五千五百円」を「十一万四千七百円」に改め、同項第二号イ中「九万七千四百円」を「十万二百円」に改め、同号ロ中「五万五千三百円」を「五万六千九百円」に改め、同項第三号イ中「九万七千四百円」を「十万二百円」に改め、同号ロ中「五万五千三百円」を「五万六千九百円」に改め、同条第二項第一号イ中「十三万三千三百円」を「十三万七千七百円」に改め、同号ロ中「五万八千四百円」を「五万九千七百円」に改め、同項第二号イ中「六万四千六百円」を「六万六千四百円」に改め、同号ロ中「三万九千七百円」を「四万九百円」に改め、同条第三号イ中「六万四千六百円」を「六万六千四百円」に改め、同号ロ中「三万九千七百円」を「四万九百円」に改める。

第十七条第二項第一号中「ヲまで」を「ルまで」に改め、同号イ中「六百五十五万九千六百円」を「六百七十四万七千円」に改め、同号ロ中「三百二十八万六千円」を「三百三十七万九千九百円」に改め、同号ハ中「百六十三万九千八百円」を「百六十八万六千六百円」に改め、同号ニ中「八十一万八千八百円」を「八十四万五千五百円」に改め、同号ホ中「二百四十六万三千二百円」を「二百五十三万三千六百円」に改め、同号ヘ中「六十一万五千九百円」を「六十三万三千六百円」に改め、同号ト中「百二十三万二千五百円」を「百二十六万七千七百円」に改め、同号チ中「三十一万百円」を「三十一万九千円」に改め、同号リ中「二十一万四千円」を「二十二万百円」に改め、同号ヌ中

「六十六万四千五百円」を「六十八万三千五百円」に改め、同号ル中「又は⑥」を「から⑨まで」に、「六万八千五百円」を「七万五百円」に改め、同号ヲを削り、同項第二号中「リまで」を「チまで」に改め、同号イ中「二百四十六万三千二百円」を「二百五十三万三千六百円」に改め、同号ロ中「六十一万五千九百円」を「六十三万三千六百円」に改め、同号ハ中「十二万七千七百円」を「十二万四千二百円」に改め、同号ニ中「百二十三万二千五百円」を「百二十六万七千七百円」に改め、同号ホ中「三十一万百円」を「三十一万九千円」に改め、同号ヘ中「十万九千八百円」を「十一万二千九百円」に改め、同号ト中「六十六万四千五百円」を「六十八万三千五百円」に改め、同号チ

中「第七条第一項第二号ニ②」の下に「又は③」を加え、「三万七千四百円」を「三万八千二百円」に改め、同号りを削り、同条第三項第一号イ中「二百六万二千四百円」を「二百十二万四千四百円」に改め、同号口中「二百二十八万二千六百円」を「二百三十四万七千九百円」に改め、同項第二号イ中「二百七十二万三千二百円」を「二百八十万千円」に改め、同号口中「三百一万千九百円」を「三百九万八千円」に改め、同号ハ中「七十二万八千円」を「七十四万四千四百円」に改め、同号ニ中「七十五万八千円」を「七十七万三千三百円」に改め、同号ホ中「六十四万五千二百円」を「六十六万三千六百円」に改め、同号ヘ中「九十五万三百円」を「九十七万七千四百円」に改め、同項第三

号イ中「六十三万五千三百円」を「六十五万三千四百円」に改め、同号ロ中「九十一万八千四百円」を「九十四万四千七百円」に改め、同条第四項第一号イ(1)中「六十六万六千五百円」を「六十八万五千五百円」に改め、同号イ(2)中「八十四万四千四百円」を「八十六万八千六百円」に改め、同号ロ(1)中「七十三万九千八百円」を「七十六万九百円」に改め、同号ロ(2)中「九十三万三千五百円」を「九十六万三百円」に改め、同号ハ(1)中「二十万三千三百円」を「二十万七千五百円」に改め、同号ハ(2)中「二十二万九千八百円」を「二十三万六千四百円」に改め、同号ニ(1)中「十四万二千二百円」を「十四万五千三百円」に改め、同号ニ(2)中「十五万五千四百円」を「十五万九千九百円」に改め、同項

第二号イ中「六万三千八百円」を「六万五千六百円」に改め、同号ロ中「八万四千八百円」を「八万七千二百円」に改め、同項第三号イ(1)中「四十三万六千円」を「四十四万八千五百円」に、「三万五百円」を「三万四千四百円」に改め、同号イ(2)中「五十五万四千二百円」を「五十七万五百円」に、「三万五百円」を「三万四千四百円」に改め、同号ロ(1)中「三十八万円」を「三十九万九百円」に、「一万二千四百円」を「一万二千八百円」に改め、同号ロ(2)中「四十八万円」を「四十九万三千八百円」に、「一万二千四百円」を「一万二千八百円」に改め、同号ハ(1)中「三十三万六千五百円」を「三十

四万六千五百円」に、「九千六百円」を「九千九百円」に改め、同号ハ(2)中「四十万九千四百円」を「四十二万千五百円」に、「九千六百円」を「九千九百円」に改め、同号ニ(1)中「二十五万八千五百円」を「二十六万五千九百円」に、「六千七百円」を「六千九百円」に改め、同号ニ(2)中「三十三万八千八百円」を「三十四万七千八百円」に、「六千七百円」を「六千九百円」に改め、同条第五項第一号イ中「六万三千八百円」を「六万五千六百円」に改め、同号ロ中「八万四千八百円」を「八万七千二百円」に改め、同項第二号イ中「二十五万八千五百円」を「二十六万五千九百円」に、「六千七百円」を「六千九百円」に改め、同号ロ中「三十三万八千五百円」を「三十四万七千八百円」に、「六千七百円」を「六千九百円」に改め、同条第九項第一号イ中「二百六十七万三千七百円」を「二百七十五万百円」に改め、同号ロ中「八十九万二千五百円」を「九十一万七千六百円」に改め、同号ハ中「六十二万四千六百円」を「六十四万二千四百円」に改め、同項第二号イ(1)中「二百六万二千四百円」を「二百七十二万四千四百円」に改め、同号イ(2)中「二百二十八万二千六百円」を「二百三十四万七千九百円」に改め、同号ロ(1)中「二百十九万三千三百円」を「二百二十五万六千円」に改め、同号ロ(2)中「二百四十万九千六百円」を「二百四十七万八千五百円」に改め、同号ロ(3)中「七十五万二千六百円」を「七十七万四千百円」に改め、同号ロ(4)中「七十七万二千三百円」を「七十九万四千四百円」に改め、同号ロ(5)中「六十一万七百元」を「六十二万八千二百円」に改め、同号ロ(6)中「九十四万九千円」を「九十七万六千百円」に改める。

(あへんの売渡価格を定める政令の一部改正)

第三条 あへんの売渡価格を定める政令(昭和二十九年政令第二百八十一号)の一部を次のように改正する。

「二十万二千五百円」を「二十万八千二百円」に改める。

(覚せい剤取締法施行令の一部改正)

第四条 覚せい剤取締法施行令(昭和四十八年政令第三百三十四号)の一部を次のように改正する。

第二条第一号中「一万三千五百円」を「一万三千六百円」に改める。

附則
この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。

児童福祉法施行令及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

平成二十六年三月三十一日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第二百二十七号

児童福祉法施行令及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十一条の五の三第二項第二号及び第二十一条の五の四第三項並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第七十六条の二第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

(児童福祉法施行令の一部改正)

第一条 児童福祉法施行令(昭和二十三年政令第七十四号)の一部を次のように改正する。

第二十四条第一号中「及び第三号」を「から第四号まで」に改め、同条第二号中「第二十五条の二第二号口及び第二十七条の二第二号において」を「以下」に改め、「次号」の下に「及び第四号」を加え、同条第三号中「第二十五条の二第二号ハ」を「第二十五条の二第二号ニ」に、「同条第二項」を「生活保護法第六条第二項」に改め、同号を同条第四号とし、同条第二号の次に次の一号を加える。

三 小学校就学前児童(通所給付決定に係る小学校就学の始期に達するまでの障害児又は幼稚園、特別支援学校の幼稚部、保育所、情緒障害児短期治療施設若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号。以下「就学前保育等推進法」という。第七條第一項に規定する認定こども園に通い、在学し、若しくは在籍する小学校就学の始期に達するまでの児童をいう。イ及び第二十五条の二において同じ。)が二人以上いる通所給付決定保護者(次号に掲げる者を除く。) 次のイ又はロに掲げる通所給付決定保護者の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める額

イ ロに掲げる者以外の者 次の(1)及び(2)に掲げる額を合算した額(その額が第一号に定める額を超えるときは、同号に定める額とする。)

(1) 通所給付決定保護者が同一の月に受けた指定通所支援に係る法第二十一条の五の三第二項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額(当該通所給付決定保護者の通所給付決定に係る障害児(小学校就学前児童であるものを除く。)及び小学校就学前最年長児童(当該通所給付決定保護者の小学校就学前児童のうち最年長者をいう。(2)及び第二十五条の二において同じ。)である障害児に係るものに限り。)に百分の十を乗じて得た額

(2) 通所給付決定保護者が同一の月に受けた指定通所支援に係る法第二十一条の五の三第二項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額(当該通所給付決定保護者の通所給付決定に係る小学校就学前児童である障害児(小学校就学前最年長児童を除く小学校就学前児童のうち最年長者である障害児に限る。)に係るものに限り。)に百分の五を乗じて得た額

ロ 通所給付決定保護者であつて、当該通所給付決定保護者及び当該通所給付決定保護者と同じの世帯に属する者について指定通所支援のあつた月の属する年度(指定通所支援のあつた月が四月から六月までの場合にあつては、前年度)分の地方税法の規定による市町村民税の同法第二百九十二条第一項第二号に掲げる所得割の額を合算した額が二十八万円未満であるもの イ(1)及び(2)に掲げる額を合算した額(その額が前号に定める額を超えるときは、同号に定める額とする。)

第二十五条の二第一号中「ハまで」を「ニまで」に改め、同号ハ中「第二十四条第三号」を「第二十四条第四号」に改め、同号ハを同号ニとし、同号ロの次に次のように加える。

ハ 第二十四条第三号に掲げる通所給付決定保護者 次の(1)又は(2)に掲げる通所給付決定保護者の区分に応じ、それぞれ(1)又は(2)に定める額

(1) 第二十四条第三号イに掲げる通所給付決定保護者 次の(i)及び(ii)に掲げる額を合算した額(その額がイに定める額を超えるときは、イに定める額とする。)

(i) 通所給付決定保護者が同一の月に受けた指定通所支援に係る法第二十一条の五の三第二項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額(当該通所給付決定保護者の通所給付決定に係る障害児(小学校就学前児童であるものを除く。)及び小学校就学前最年長児童である障害児に係るものに限り。)に百分の十を乗じて得た額

(ii) 通所給付決定保護者が同一の月に受けた指定通所支援に係る法第二十一条の五の三第二項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額(当該通所給付決定保護者の通所給付決定に係る小学校就学前児童である障害児(小学校就学前最年長児童を除く小学校就学前児童のうち最年長者である障害児に限る。)に係るものに限り。)に百分の五を乗じて得た額

(2) 第二十四条第三号ロに掲げる通所給付決定保護者 (1)(i)及び(ii)に掲げる額を合算した額(その額がロに定める額を超えるときは、ロに定める額とする。)

第二十五条の二第二号中「ハまで」を「ニまで」に改め、同号イ中「及びハ」を「からニまで」に改め、同号ロ中「ハに」を「ハ及びニに」に改め、同号ハを同号ニとし、同号ロの次に次のように加える。

ハ 通所給付決定に係る小学校就学前児童が二人以上いる通所給付決定保護者(二に掲げる者を除く。) 次の(1)又は(2)に掲げる通所給付決定保護者の区分に応じ、それぞれ(1)又は(2)に定める額

(1) (2)に掲げる者以外の者 次の(i)及び(ii)に掲げる額を合算した額(その額がイに定める額を超えるときは、イに定める額とする。)

(i) 通所給付決定保護者が同一の月に受けた基準該当通所支援に係る法第二十一条の五の三第二項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額(当該通所給付決定保護者の通所給付決定に係る障害児(小学校就学前児童であるものを除く。)及び小学校就学前最年長児童である障害児に係るものに限り。)に百分の十を乗じて得た額

(ii) 通所給付決定保護者が同一の月に受けた基準該当通所支援に係る法第二十一条の五の三第二項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額(当該通所給付決定保護者の通所給付決定に係る小学校就学前児童である障害児(小学校就学前最年長児童を除く小学校就学前児童のうち最年長者である障害児に限る。)に係るものに限り。)に百分の五を乗じて得た額

(2) 通所給付決定保護者であつて、当該通所給付決定保護者及び当該通所給付決定保護者と同じの世帯に属する者について基準該当通所支援のあつた月の属する年度(基準該当通所支援のあつた月が四月から六月までの場合にあつては、前年度)分の地方税法の規定による市町村民税の同法第二百九十二条第一項第二号に掲げる所得割の額を合算した額が二十八万円未満であるもの (1)(i)及び(ii)に掲げる額を合算した額(その額がロに定める額を超えるときは、ロに定める額とする。)

第二十五条の六第一号中「又は第二号」を「から第三号まで」に改め、同条第二号中「第二十四条第三号」を「第二十四条第四号」に改める。

第四十二条の二第一項中「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号。以下「就学前保育等推進法」という。)」を「就学前保育等推進法」に改める。

(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部改正)

第二条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成十八年政令第十号)の一部を次のように改正する。

第四十三条の五第三項中「特定保護者負担上限月額」を「当該負担上限月額と特定保護者負担上限月額のいずれか高い額」に改める。

附則

(施行期日)

1 この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 第一条の規定による改正後の児童福祉法施行令及び第二条の規定による改正後の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の規定は、この政令の施行の日以後に行われる児童福祉法第二十一条の五の三第一項に規定する指定通所支援、同法第二十一条の五の四第一項第二号に規定する基準該当通所支援及び同法第二十四条の二第一項に規定する指定入所支援並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第一項に規定する障害福祉サービス及び同条第二十三項に規定する補装具の購入又は修理並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第四十三条の四第一項に規定する居宅サービス等（以下この項において「指定通所支援等」という。）について適用し、同日前に行われた指定通所支援等については、なお従前の例による。

(平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等) 平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等については、児童福祉法施行令等の臨時特例に関する政令（平成二十三年政令第二百九号）の一部を次のように改正する。

3 平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等については、児童福祉法施行令等の臨時特例に関する政令（平成二十三年政令第二百九号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「同条第三号」を「同条第三号口中「指定通所支援のあつた月の属する年度（指定通所支援のあつた月が四月から六月までの場合にあっては、前年度」とあるのは「平成二十二年」と、同条第四号」に改め、同条第二項中「第二十四条第三号」を「第二十四条第四号」に改める。

未帰還者留守家族等援護法施行令及び戦傷病者特別援護法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十六年三月三十一日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第二百二十八号

未帰還者留守家族等援護法施行令及び戦傷病者特別援護法施行令の一部を改正する政令
内閣は、未帰還者留守家族等援護法（昭和二十八年法律第六十一号）第十六条第一項並びに戦傷病者特別援護法（昭和三十八年法律第六十八号）第十八条第二項及び第十九条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

(未帰還者留守家族等援護法施行令の一部改正)

第一条 未帰還者留守家族等援護法施行令（昭和二十八年政令第二百十一号）の一部を次のように改正する。

第二条中「二十万千円」を「二十万六千円」に改める。

(戦傷病者特別援護法施行令の一部改正)

第二条 戦傷病者特別援護法施行令（昭和三十八年政令第三百五十八号）の一部を次のように改正する。

第八条の四中「二万九千四百円」を「三万三百円」に改める。
第八条の五中「二十万千円」を「二十万六千円」に改める。

附則

(施行期日)

1 この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 平成二十六年三月三十一日以前の死亡に係る未帰還者留守家族等援護法による葬祭料及び戦傷病者特別援護法による葬祭費の額並びに同月以前の月分の同法による療養手当の額については、なお従前の例による。

健康保険法施行令等の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十六年三月三十一日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第二百二十九号

健康保険法施行令等の一部を改正する政令

内閣は、健康保険法（大正十一年法律第七十号）第一百五十五条第二項（同法第一百五十五条の二第二項及び第四百九条において準用する場合を含む。）、船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第八十三条第二項（同法第八十四条第二項において準用する場合を含む。）、国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）第六十条の二第二項（同法第六十条の三第二項において準用する場合を含む。）、（これらの規定を私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第二十五条において準用する場合を含む。）、国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第五十七条の二第二項（同法第五十七条の三第二項において準用する場合を含む。）、地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五十二号）第六十二条の二第二項（同法第六十二條の三第二項において準用する場合を含む。）、介護保険法（平成九年法律第二百三十三号）第五十一条の二第二項において準用する同法第五十一条第二項及び同法第六十一条の二第二項において準用する同法第六十一条第二項並びに健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の介護保険法第五十一条の二第二項において準用する同法第五十一条第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

(健康保険法施行令の一部改正)

第一条 健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）の一部を次のように改正する。

第四十二条第三項第一号中「六万二千五百円」を「四万四千四百円」に改め、同号ただし書を削り、同条第四項第一号中「三万五千円」を「二万二千二百円」に改め、同号ただし書を削り、同条第五項第一号中「二万四千六百円」を「一万二千円」に改め、同条第六項第二号中「六万二千五百円」を「四万四千四百円」に、「三万五千円」を「二万二千二百円」に改め、同条第三号中「二万四千六百円」を「一万二千円」に、「一万二千三百円」を「六千円」に改め、同条第七項第二号イ中「六万二千五百円」を「四万四千四百円」に、「三万五千円」を「一万二千円」に改め、同号イただし書を削り、同条第三号イ中「二万四千六百円」を「一万二千円」に改め、同号イただし書を削り、同条第三号イ中「六万二千五百円」を「四万四千四百円」に改め、同号イただし書を削り、同項第四号イ中「二万四千六百円」を「一万二千円」に改める。

2 前項の規定により次の表の上欄に掲げる省令の規定を準用する場合においては、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄の字句と読み替えるものとする。

覚せい、刑取締法施行規則第十四条第二項	主務大臣	当該覚せい、刑施用機関を開設する独立行政法人地域医療機能推進機構
医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令第二十條	所管大臣	開設者である独立行政法人地域医療機能推進機構
歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令第二十條	所管大臣	開設者である独立行政法人地域医療機能推進機構

第十五条を第十九条とする。

第十四条を次のとおり改め、同条を第十八条とする。

(通則法第四十八条第一項の主務省令で定める重要な財産)

第十四条 機構に係る通則法第四十八条第一項の主務省令で定める重要な財産は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 土地及び建物
- 二 厚生労働大臣が指定する財産（前号に掲げるものを除く。）
- 第十三条を第十五条とし、同条の次に次の二条を加える。

(長期借入金又は機構債券の償還期間)

第十六条 令第六条に規定する厚生労働省令で定める期間は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期間とする。ただし、厚生労働大臣は、施設及び設備の種類、使用期間その他の事項を勘案して、当該各号に定める期間とすることが適当でないときは、その期間を延長することができる。

- 一 施設 二十五年間
- 二 設備 十年間

(償還計画の認可の申請)

第十七条 機構は、法第十八条第一項の規定により償還計画の認可を受けようとするときは、通則法第三十一条第一項前段の規定により年度計画を届け出た後遅滞なく、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。ただし、償還計画の変更の認可を受けようとするときは、その都度提出しなければならない。

- 一 長期借入金の総額及び当該事業年度における借入見込額並びにその借入先
- 二 独立行政法人地域医療機能推進機構債券の総額及び当該事業年度において発行するものの引受けの見込み
- 三 長期借入金及び独立行政法人地域医療機能推進機構債券の償還の方法及び期限
- 四 その他必要な事項

第十二条中「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第七十三号）」の施行の日の前日まで」を「五年」に改め、同条を第十三条とし、同条の次に次の一条を加える。

(積立金の処分に係る承認申請書の添付書類)

第十四条 独立行政法人地域医療機能推進機構法施行令（平成十七年政令第二百七十九号。以下「令」という。）第一条第二項に規定する厚生労働省令で定める書類は、同条第一項に規定する期間最後の事業年度の事業年度末の貸借対照表及び当該期間最後の事業年度の損益計算書とする。

第十一条の次に次の一条を加える。

(施設別財務書類)

第十二条 法第十五条第一項に規定する施設別財務書類は、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書とする。

附則に次の一条を加える。

(会計処理の特例)

第三条 平成二十六年三月三十一日（以下この条において「基準日」という。）において独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構（次項において「旧機構」という。）が所有する流動資産のうち販売の目的をもつて所有する土地、建物その他の不動産については、平成二十六年四月一日において、独立行政法人地域医療機能推進機構（次項において「新機構」という。）が固定資産として所有し、同日の時価により評価した価額として新機構の資産に計上するものとし、その評価益の額（当該評価した価額が基準日における価額を超える場合のその超える部分の額をいう。）については、損益計算上の収益には計上せず、当該額を資本剰余金から増額して整理するものとする。

2 新機構が、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第七十三号）第二条の規定による改正前の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法（平成十七年法律第七十一号。以下この項において「旧法」という。）第三条に規定する年金福祉施設等又は旧法附則第四条第一項に規定する施設であつて旧機構が基準日においてその運営を委託していたものについて当該委託を受けていた者から寄附を受けた財産の額（当該財産が金銭以外の財産である場合にあつては、当該財産の受け入れた時における価額）については、損益計算上の収益には計上せず、当該額を資本剰余金から増額して整理するものとする。

(医療法施行規則の一部改正)

第二条 医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）の一部を次のように改正する。

第三十条の三十三の二中第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

- 二 独立行政法人地域医療機能推進機構

附則

(施行期日)

第一条 この省令は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律（次条において「改正法」という。）の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。

(譲渡のために必要な手続)

第二条 改正法附則第五条に規定する厚生労働省令で定める手続は、改正法第二条の規定による改正前の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法（平成十七年法律第七十一号）第三条に規定する年金福祉施設等の譲渡契約の締結とする。

○厚生労働省令第四十号

児童福祉法施行令及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令（平成二十六年政令第二百二十七号）の施行に伴い、児童福祉法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十六年三月三十一日

児童福祉法施行規則の一部を改正する省令

児童福祉法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）の一部を次のように改正する。

第十八条の四中「第二十四条第三号」を「第二十四条第四号」に改める。

附則

この省令は、児童福祉法施行令及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。

題名を次のように改める。

独立行政法人地域医療機能推進機構が政府出資等に係る不要財産を譲渡したときに国庫に納付すべき金額を算定する基準

第一条中「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構」を「独立行政法人地域医療機能推進機構」に改める。

○厚生労働省告示第百二十八号

児童福祉法施行令及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令（平成二十六年政令第百一十七号）の施行に伴い、児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準及び食事の提供に要する費用の額の算定に関する基準並びに食料の提供に要する費用の額の算定に関する基準に定める利用料等に関する指針の一部を改正する告示を次のように定め、児童福祉法施行令及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令の施行の日（平成二十六年四月一日）から適用する。

平成二十六年三月三十一日

厚生労働大臣 田村 憲久

児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準及び食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針の一部を改正する告示（児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

第一条 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百一十二号）の一部を次のように改正する。

別表第一の4の注1中、「給食費」を「給食費及び食料費」に改め、同4の注2中「給食費」を「給食費及び食料費」に改める。

（食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針の一部改正）

第二条 食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針（平成二十四年厚生労働省告示第百三十一号）の一部を次のように改正する。

第三号イ中「及び第三号」を「第三号ロ又は第四号」に改める。

○厚生労働省告示第百二十九号

独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部を改正する政令（平成二十六年政令第百一十一号）の施行に伴い、及び独立行政法人福祉医療機構法施行令（平成十五年政令第百九十三号）第一条第五号の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構法施行令第一条第五号に規定する厚生労働大臣の定める基準を次のように定め、独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部を改正する政令の施行の日（平成二十六年四月一日）から適用する。

平成二十六年三月三十一日

厚生労働大臣 田村 憲久

独立行政法人福祉医療機構法施行令第一条第五号に規定する厚生労働大臣の定める基準

一 当該施設の利用定員が二十人以上であつて、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第三十五条第四項の認可（同法第三十九條第一項に規定する保育所に係る認可に限る。）を得る見込みがあること、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）以下この号において「認定こども園法」という。第三条第一項若しくは第二項の認定を得る見込みがあること、又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）附則第九条の規定により手続を行うことができることとされた同法の規定による改正後の認定こども園法第十七条第一項の認可を得る見込みがあること。

二 当該施設の利用定員が六人以上十九人以下であつて、主として満二歳未満の者に対する保育を行うものであること。

○厚生労働省告示第百三十号

独立行政法人福祉医療機構法施行令（平成十五年政令第百九十三号）第五条第一号の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構法施行令第一条第五号等に規定する厚生労働大臣の定める者（平成十五年厚生労働省告示第百三十号）の一部を次のように改正し、平成二十六年四月一日から適用する。

平成二十六年三月三十一日

厚生労働大臣 田村 憲久

第三号ロ中「第十四号」を「第十三号」に改め、同号ハを次のように改める。

ハ 一般社団法人日本海員振済会

○農林水産省告示第百七十五号

野菜生産出荷安定法（昭和四十一年法律第百三十三号）第四条第一項及び第六條第一項の規定に基づき、平成十七年五月二十日農林水産省告示第九百四十四号（野菜生産出荷安定法の規定に基づき、野菜指定産地を指定した件）の一部を次のように改正し、同法第四条第五項（同法第八條第二項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、告示する。

平成二十六年三月三十一日

農林水産大臣 林 芳正

表四東字和の項の次に次のように加える。

表五筑前あさくら等の項の次に次のように加える。

糸島 福岡県糸島市

表九道南の項中、「北斗市」を削り、同表上川の項中、「富良野市」を並びに「」に改め、並びに空知郡南富良野町一を削る。

表二十六志布志の項中「志布志市」の下に「及び曾於郡大崎町一を加える。

○農林水産省告示第百七十六号

独立行政法人農畜産業振興機構法施行規則（平成十五年農林水産省令第百三十三号）第一条の規定に基づき、平成二十六年事業年度における独立行政法人農畜産業振興機構法（平成十四年法律第百二十六号）第十条第二号の農林水産省令で定める事業に係る補助の総額として農林水産大臣が定める金額を次のように定め、公布の日から施行する。

平成二十六年三月三十一日

農林水産大臣 林 芳正

農林水産大臣が定める金額 千五百九十七億七千六十九万四千円

官 庁 報 告

官 庁 事 項

内閣官房組織令（昭和三十三年政令第百二十九号）第十二条の規定に基づき、国家安全保障局に企画官を置く規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成二十六年三月三十一日

内閣総理大臣 安倍 晋三

国家安全保障局に企画官を置く規則（平成二十五年十二月二十日内閣総理大臣決定）の一部を次のように改正する。

第一項中「併任の企画官を置くことができる」を「併任の者を除き、企画官八人を置く」に改める。

附 則
この規則は、平成二十六年四月一日から施行する。